

平成14年12月期

決算短信(連結)

平成15年2月13日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL http://www.cac.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 光山 治雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営統括本部長 氏名 島田 俊夫

決算取締役会開催日 平成15年2月13日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3263-7241

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	37,410	6.0	2,332	△ 20.9	2,262	△ 21.7
13年12月期	35,297	27.9	2,950	30.1	2,889	27.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	923	252.2	42 78	42 62	7.3	9.5	6.0
13年12月期	262	△ 78.4	24 33	24 12	2.1	15.3	8.2

(注) 持分法投資損益 14年12月期 31百万円 13年12月期 36百万円
 期中平均株式数(連結) 14年12月期 21,581,261株 13年12月期 10,772,531株
 平成14年2月20日付で1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、14年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	27,773	12,898	46.4	597 54
13年12月期	20,018	12,343	61.7	1,144 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 21,586,424株 13年12月期 10,785,424株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	977	△ 6,319	4,143	3,260
13年12月期	707	△ 1,039	△ 199	4,487

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,800	1,400	480
通期	42,000	2,890	1,230

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円98銭

１．企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社１２社、および関連会社５社（うち持分法適用会社３社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務としております。

【システム構築サービス】

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報システムに関わるコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたサービスを提供しております。

これらサービスについては、国内では当社が中心となって提供するほか、海外では CAC AMERICA CORPORATION（米国）並びに CAC EUROPE LIMITED（英国）が、主に現地日系企業を対象にサービス提供しております。

CAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした情報収集拠点として設立、現在は同社の100%子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC 上海）の経営統括と、オフショア開発拠点としての基盤整備等を行っております。また、CAC 上海および、3月に連結子会社となった高連計算機技術（蘇州）有限公司は、当社グループのオフショア開発基地としての役割のほか、中国の現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービス等を提供しております。

【システム運用管理サービス】

NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）センターを中心とした、インターネット業務システム運用も含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、データ処理サービスや教育サービス、さらには、顧客における各種業務の包括的アウトソーシングサービスであるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等を提供しております。

システム運用管理サービスのうち、データ処理分野においては、株式会社シーエーシー情報サービスがサービス提供を行っております。株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービスを、3月より連結子会社となった株式会社シーエーシーナレッジ（株式会社湯浅ナレッジインダストリより社名変更）は、主に流通業向けシステム運用管理サービスを提供しております。

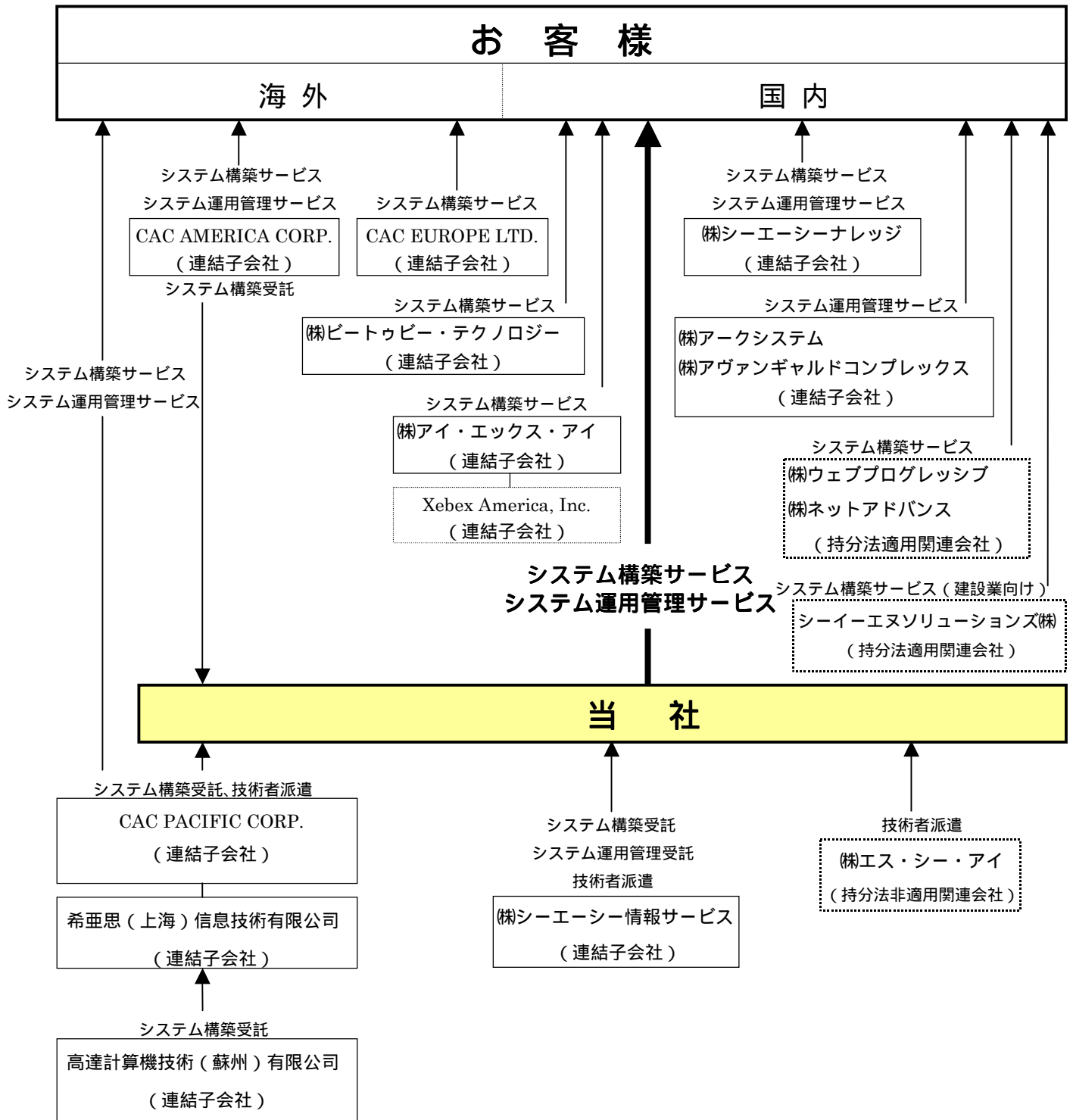
海外については、米国において、CAC AMERICA CORPORATION が日系の金融機関や商社等を対象としたサービスを提供しているほか、中国においては、CAC 上海が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に、システム運用管理サービスを提供しております。

（株式会社アイ・エックス・アイについて）

10月に連結子会社となった株式会社アイ・エックス・アイ（大阪証券取引所ヘラクレス市場）は、GIS（地理情報システム）技術をコア・コンピタンスとして、これまで15年以上に渡って金融、福祉、流通、医療などを初めとする幅広い分野において、さまざまなビジネスモデル提案およびコンサルティングサービスを提供してきております。

以上に述べた事業の系統図は、次ページのとおりであります。

事業系統図



（注）当期より新たに、株式会社シーエーシーナレッジ、高達計算機技術（蘇州）有限公司、株式会社アイ・エックス・アイ、および Xebex America, Inc.の 4 社が連結子会社に、シーイーエヌソリューションズ株式会社が持分法適用関連会社になりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、先進的な IT（情報技術）を駆使し、情報システムに関するトータルなソリューション（課題解決）を提供することを通じて、お客様の事業発展と、活力ある情報化社会に貢献することを基本方針としております。

当社は昭和 41 年（1966 年）の創業以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから情報システムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、一貫サービスを提供しております。

今後とも、進化する IT 産業分野において、時代適合の IT を活用し、最適な情報システムと高品質のサービスを追求してまいります。また、上場企業としての社会的責任を果たすべく、継続的かつ安定的な企業成長を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上に努めながら、適正な配当の維持・継続を実施していくことを基本方針としております。平成 13 年度においては、創立 35 周年の記念配当（5 円）、1 株につき 2 株の割合をもって行う株式分割（平成 14 年 2 月 20 日効力発生）など、記念の節目ごとに増配、あるいは株式分割などの株主優遇策を講じてまいりました。

内部留保資金については、主として、先進技術等の研究開発、M & A（買収・合併）を含む事業分野拡大、サービス品質並びに生産性向上のための事業投資等に充当し、将来にわたっての競争力向上、およびグループ経営基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と経営指標

当社が属する情報サービス産業は、グローバル化やブロードバンドの進展とそれらを支える情報技術の進歩など、中長期的な市場拡大が期待されます。同時に、情報システムは、経営改革や経営効率向上、競争力強化など、企業経営において必要不可欠なマネジメントツールとして、その重要性がますます高まってきております。

当社グループは、ビジネスの規模拡大と収益基盤の強化を狙い、2005 年度までに、

1) 連結売上高 500 億円の達成

2) システム運用管理サービスの売上高構成比 40%の達成

を中期的な経営目標として掲げ、その実現に向けて以下（次ページ）の戦略に重点を置いた年度計画を策定し、具体的施策を展開しております。

M & Aを中心としたグループ経営基盤強化

当社は、引き続きM & Aによる外部経営資源の獲得に注力していくとともに、先進企業等との戦略的アライアンス展開を進め、事業規模並びにビジネス機会の拡大を図ってまいります。また、グループ各社の人的資産、知的資産を最大限に活用し、自立的な事業成長とグループ内の連携等を通じた相乗効果により、グループ経営基盤の一層の強化を進め、グループ総合力の向上に取り組んでまいります。

業種・業務特化とソリューション展開

市場・技術・サービス業務の三つの軸を切り口に、当社グループが競争優位を発揮し、持続的な拡大・成長が期待できる特化領域を定め、経営資源を重点配分してまいります。同時に、高度な専門能力・ノウハウをベースとした特定業種・業務向けの各種ソリューションを積極的に開発・提供し、付加価値の向上と差別化を実現してまいります。

システム運用管理事業の拡大

顧客との継続的な相互信頼関係を基本とした経営基盤の一層の安定化を目指し、システム運用管理事業の拡充に、特に注力してまいります。そのために、サービス水準の絶えざる高度化、サービスメニューの充実、センター設備の質・量両面における刷新と拡充を進め、本格的インターネット時代におけるフル・アウトソーシングサービスの確立を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成12年度より取締役会の活性化と意思決定の迅速化、組織運営の効率化等を図るため、取締役を従来の15名から10名へ削減し、意思決定および監督と、業務執行を明確に分離する執行役員制度を導入しております。監査制度につきましても、監査役3名のうち1名を社外監査役として、経営監視機能の強化を図っております。

また、業績向上に対する貢献意識を高め、同時に企業価値向上に向けた取り組みとして、役員並びに社員を対象としたストックオプション制度を導入・実施しております。

さらに、コーポレートガバナンス強化に向けて、経営判断の合理性や専門的視点に立った助言等を得るため、社外の有識者による「経営アドバイザリーボード」の導入についての本格的な検討を進めてまいります。また、公正かつ透明性の高い経営を実現させるべく、業績および重要な経営情報等については、引き続き適時適切な情報開示に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社は、システムコンサルティングからシステム構築、保守、運用管理に至るまでの一貫サービスを提供し、顧客ビジネスを支えるIT戦略パートナーとして、「お客様と目標を共有し、協働・共創することにより、共に成功を実現する企業“ITサービスコレクター”」を目指してまいります。

長引く景気低迷による情報化投資の抑制傾向が広がり、ますます激化する競争環境下、一層の受注力拡大を目指して、内外の各専門分野におけるパートナーとの連携強化、各種専門ソリューションの開発に向けた組織横断的な取り組みや、特化分野・業務における専門知識の取得や、コンサルティング能力強化をはじめとしたプロフェッショナル人材の育成に、継続的に取り組んでまいります。

また、顧客企業の経営課題がますます高度化・多様化していくなか、企業ニーズへの確に対応したサービスやソリューションの開発・提供、業務実態を踏まえた高度なシステムコンサルティング及び提案力の強化等を通じて、競合企業との差別化を図ってまいります。

さらに、サービス内容およびサービス品質の一層の向上と、これらを通じて顧客とのより強固な信頼関係を築いていくために、複数の事業部門において取得済みの国際規格ISO 9001認証取得の拡大、ソフトウェア開発能力の向上を目指した、業務プロセスの見直し・改善等によるCMMのレベル達成、組織全体の情報セキュリティマネジメントが有効になされていることを証明するISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得など、社内品質保証体制、並びに情報セキュリティマネジメント体制の構築・強化を推進してまいります。

CMM®（Capability Maturity Model、ソフトウェア能力成熟度モデル）は米国特許商標局に登録されています。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当年度の概況（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

当年度における日本経済は、デフレからの脱却へ向けた確固たる方向性が見出せないなか、厳しい企業収益等を反映した民間設備投資の減少、高い失業率と雇用不安の影響等による個人消費の低迷など、回復への足踏み感を強めたまま低調に推移しました。また、金融機関の不良債権処理に伴う信用収縮に加え、7月には日経平均株価が1万円を割り込むなど、経済の先行きに不透明さが増大しております。

当社が属する情報サービス産業においても、将来の企業競争力強化に向けた情報化推進需要は底堅いものの、各企業においては情報化投資効率やコストパフォーマンスに対するニーズがますます強くなってきており、投資計画の見直しや規模縮小、新規案件の先送り傾向が顕著になるなど、当社を取り巻く収益環境は一層厳しいものとなっております。

特に、情報化投資の全般的な抑制傾向が続くなか、当社特化領域の1つである金融分野においては、主要な既存顧客の受注、売上が非常に厳しい状況で推移いたしました。

このなかにあって当社は、高品質・高付加価値な技術力等をベースに、製薬業をはじめとする特化分野において事業の拡大、深耕を図るとともに、有力企業との戦略的なアライアンス（協業）展開等による受注拡大に取り組んでまいりました。

さらに、10月にはシステムコンサルティングの株式会社アイ・エックス・アイ（大阪証券取引所ヘラクレス市場）を株式公開買付けによって、当社議決権の比率51.35%の連結子会社とするなど、M&Aによる外部経営資源の獲得を通じて、グループ経営体制の整備拡充を推進、中国の連結子会社（2社）を核とした、オフショア開発の強化にも取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当年度の売上高は、前年度比6.0%増加し374億10百万円となったものの、経常利益については競争激化や稼働率の低下等によって同21.7%減少の22億62百万円となりました。

特別損益については、前年度は退職給付会計導入による会計基準変更時差異19億17百万円を特別損失に計上し、当年度はソフトウェア構築補償等損失（2億21百万円）等を特別損失に計上しました。その結果、当期純利益は前年度比252.2%増加の9億23百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は42円78銭（前年度24円33銭）となりました。

(2) セグメント別の概況

【システム構築サービス】

当年度のシステム構築サービスの売上高は前年度比3.7%増加し237億97百万円となり、売上高構成比は63.6%（前年度65.0%）となりました。また、営業利益は前年度比20.4%減少し15億33百万円となりました。

金融向けは、国内信託銀行より年金システム再構築の大型プロジェクトを受注し、中国でのオフショア開発展開も含め、新年度での本格拡大へ向け順調な立ち上がりとなっておりますが、システムの統合・再編需要の一巡に加え、情報化投資に対する慎重な姿勢等を背景に、

新規案件の先送りや規模縮小等によって、主要顧客である大手金融機関を中心に受注が減少いたしました。

製造・サービス業等向けにおいては、大手食品メーカー向け新規大型案件の獲得をはじめ、需要拡大が期待される製薬 R & D（研究開発）向けの新たな総合支援サービスメニュー「プラズマ」のサービス展開を開始するなど積極的な受注拡大をはかり、前年度比で増加いたしました。

【システム運用管理サービス】

当年度のシステム運用管理サービスの売上高は前年度比 10.2%増加し 136 億 12 百万円となり、売上高構成比は 36.4%（前年度 35.0%）となりました。営業利益は前年度比 22.0%減少し 7 億 98 百万円となりました。

システムの多様化、複雑化等を背景に、システム運用管理のアウトソーシング需要は、当年度においても増大傾向にあります。競争環境もますます厳しくなっております。

当社は、この分野における先駆者として、「NSM」（ネットワーク・システムズ・マネジメント）サービスを確立しており、高水準のサービス内容や優位性等において高い評価を得ております。当年度においては、NTTコミュニケーションズ株式会社との協業により、同社「東京 E A S T」データセンター内に新たな運用サービス拠点を開設、様々な企業ニーズに適応したアウトソーシング・サービスの提供を開始いたしました。今後も、両社の強みを活かしたビジネス展開を進め、当社グループにおける戦略事業分野として、システム運用管理サービスの拡大、強化に注力してまいります。

＜サービス別・業種別の連結売上高内訳＞ （単位：百万円）

	当期		前期		増減	
	自 平成14年1月 1日 至 平成14年12月31日		自 平成13年1月 1日 至 平成13年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	23,797	63.6%	22,939	65.0%	857	3.7%
システム運用管理サービス	13,612	36.4%	12,357	35.0%	1,254	10.2%
合計	37,410	100%	35,297	100%	2,112	6.0%
金融	12,549	33.5%	13,764	39.0%	▲1,214	▲8.8%
製造	15,008	40.1%	13,850	39.2%	1,157	8.4%
サービス他	9,851	26.4%	7,682	21.8%	2,168	28.2%
合計	37,410	100%	35,297	100%	2,112	6.0%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております

(3) 財政状態

当連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比 12 億 27 百万円減少し、32 億 60 百万円（前年度比 27.3%減）となりました。これは、営業活動による資金の増加が 9 億 77 百万円（前年度比 38.1%増）、投資活動による資金の減少が 63 億 19 百万

円（前年度比 507.8%増）、財務活動による資金の増加が 41 億 43 百万円（前年度は 1 億 99 百万円の減少）あったことによるものです。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 9 億 77 百万円（前年度比 38.1%増）となりました。これは主に税金等調整前純利益が 19 億 54 百万円（前年度比 163.4%増）あったこと、売上債権の減少額が 2 億 2 百万円（前年度は 18 億 95 百万円の増加）あったこと、法人税等の支払額が 16 億 63 百万円（前年度比 26.5%増）あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 63 億 19 百万円（前年度比 507.8%増）となりました。これは主に顧客企業との連携強化を目的とした投資有価証券の取得による支出が 34 億 23 百万円（前年度比 435.0%増）あったこと、新たに連結子会社となった株式会社アイ・エックス・アイ等の株式取得による支出が 24 億 11 百万円（前年度比 703.8%増）あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、41 億 43 百万円（前年度は 1 億 99 百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が 44 億円あったこと、配当金の支払額が 2 億 42 百万円（前年度比 15.6%増）あったことによるものです。

(4) 期末配当金について

期末配当金については、前述の利益配分に関する基本方針に基づき 1 株について普通配当 5 円 00 銭（前年度 12 円 50 銭、記念配当 5 円 00 銭を含む）を予定しております。既に 1 株につき 5 円 00 銭の中間配当を実施いたしておりますので年間配当金は 10 円 00 銭（前年度 20 円 00 銭）、当年度の配当性向は 23.5%（前年度 96.4%）となる予定です。

なお、平成 14 年 2 月 20 日付で、1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

(5) 平成 15 年度の業績見通し

企業の競争力強化やグローバル化推進、経営効率化等における情報システムの重要性はますます高まっており、情報化投資は中期的に拡大していくものと思われます。しかしながら、平成 15 年度においても、長引く景気低迷や信用不安などにより、企業の投資意欲は冷え込みが続き、顧客のコスト重視の姿勢と相俟って、一層の競争激化が予想されます。

当社グループは、このような厳しい環境ではありますが、中期経営計画に基づき、高品質・高付加価値サービスを通じた差別化、積極的なアライアンス展開による営業力、受注力の強化、中国を中心としたオフショア開発拡充によるコスト競争力向上、さらにはグループ各社の事業強化を通じた収益構造強化を図り、業績拡大に向けて取り組んでまいります。

平成 15 年度の業績につきましては、現時点で以下（次ページ）のとおり予想しております。

平成 15 年度中間期の業績予想（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）連 結

売 上 高	20,800 百万円	（前年同期比 23.4%増加）
経 常 利 益	1,400 百万円	（前年同期比 61.7%増加）
中 間 純 利 益	480 百万円	（前年同期比 75.8%増加）

単 体

売 上 高	15,800 百万円	（前年同期比 6.4%増加）
経 常 利 益	940 百万円	（前年同期比 17.6%増加）
中 間 純 利 益	430 百万円	（前年同期比 48.5%増加）

平成 15 年度通期の業績予想（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）連 結

売 上 高	42,000 百万円	（前年度比 12.3%増加）
経 常 利 益	2,890 百万円	（前年度比 27.7%増加）
当 期 純 利 益	1,230 百万円	（前年度比 33.2%増加）

単 体

売 上 高	32,800 百万円	（前年度比 2.1%増加）
経 常 利 益	2,140 百万円	（前年度比 4.9%増加）
当 期 純 利 益	1,030 百万円	（前年度比 12.1%増加）

〔見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定、及び確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

4－(1)．比較連結貸借対照表

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
現金及び預金	3,354,263		4,437,825		△ 1,083,562
受取手形及び売掛金	6,916,594		6,441,179		475,414
有価証券	181,795		203,717		△ 21,922
たな卸資産	2,460,563		415,475		2,045,088
前払費用	349,899		292,799		57,099
繰延税金資産	172,051		148,653		23,398
その他	275,346		82,324		193,022
貸倒引当金	△ 15,511		△ 20,648		5,136
流動資産合計	13,695,002	49.3	12,001,327	60.0	1,693,675
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	437,507		408,291		29,215
機械装置及び運搬具	87,618		86,883		735
土地	172,276		144,364		27,911
その他	150,864		75,643		75,221
有形固定資産合計	848,266	3.1	715,182	3.5	133,083
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	1,022,066		336,045		686,021
連結調整勘定	3,022,917		1,116,514		1,906,403
その他	123,805		31,703		92,102
無形固定資産合計	4,168,790	15.0	1,484,262	7.4	2,684,527
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	5,164,934		2,198,477		2,966,456
長期前払費用	36,184		12,915		23,268
長期差入保証金	1,623,730		1,535,566		88,164
繰延税金資産	1,242,258		1,016,369		225,889
その他	1,024,782		1,080,641		△ 55,858
貸倒引当金	△ 30,580		△ 26,283		△ 4,296
投資その他の資産合計	9,061,309	32.6	5,817,686	29.1	3,243,623
固定資産合計	14,078,366	50.7	8,017,131	40.0	6,061,234
資産合計	27,773,368	100.0	20,018,458	100.0	7,754,909

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	3,004,856		2,173,874		830,982
短 期 借 入 金	1,410,000		—		1,410,000
一年以内返済予定長期借入金	775,996		—		775,996
未 払 費 用	679,832		618,273		61,559
未 払 法 人 税 等	380,375		863,678		△ 483,303
未 払 消 費 税 等	168,287		299,122		△ 130,834
賞 与 引 当 金	372,484		342,886		29,597
そ の 他	320,135		430,767		△ 110,631
流動負債合計	7,111,968	25.6	4,728,602	23.6	2,383,366
II. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	3,804,346		38,338		3,766,008
退 職 給 付 引 当 金	2,796,485		2,641,190		155,294
役員退職慰労引当金	338,875		255,310		83,565
そ の 他	19,450		1,617		17,833
固定負債合計	6,959,157	25.1	2,936,456	14.7	4,022,701
負 債 合 計	14,071,125	50.7	7,665,058	38.3	6,406,067
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	803,498	2.9	9,515	0.0	793,982
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	3,382,670	12.2	3,380,268	16.9	2,402
II. 資 本 剰 余 金	3,650,110	13.1	—	—	3,650,110
III. 資 本 準 備 金	—	—	3,647,708	18.2	△ 3,647,708
IV. 利 益 剰 余 金	6,069,681	21.8	—	—	6,069,681
V. 連 結 剰 余 金	—	—	5,419,547	27.1	△ 5,419,547
VI. その他有価証券評価差額金	△ 144,513	△ 0.5	△ 87,838	△ 0.4	△ 56,674
VII. 為替換算調整勘定	△ 58,855	△ 0.2	△ 15,496	△ 0.1	△ 43,359
VIII. 自 己 株 式	△ 348	△ 0.0	△ 304	△ 0.0	△ 44
資 本 合 計	12,898,744	46.4	12,343,884	61.7	554,859
負債、少数株主持分及び資本合計	27,773,368	100.0	20,018,458	100.0	7,754,909

4-(2). 比較連結損益計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	37,410,081	100.0	35,297,687	100.0	2,112,393
II. 売 上 原 価	30,280,450	80.9	28,144,373	79.7	2,136,077
売上総利益	7,129,630	19.1	7,153,313	20.3	△ 23,683
III. 販売費及び一般管理費	4,796,853	12.9	4,202,746	11.9	594,107
営業利益	2,332,776	6.2	2,950,567	8.4	△ 617,791
IV. 営 業 外 収 益	100,328	0.3	57,916	0.1	42,412
受 取 利 息	14,547		18,676		△ 4,128
受 取 配 当 金	12,170		1,999		10,170
そ の 他	73,611		37,240		36,370
V. 営 業 外 費 用	170,555	0.5	119,181	0.3	51,373
支 払 利 息	41,239		2,472		38,767
持分法による投資損失	31,689		36,109		△ 4,420
金利キャップ費用	—		15,520		△ 15,520
投資事業組合損失	50,656		28,552		22,103
そ の 他	46,969		36,527		10,442
経常利益	2,262,549	6.0	2,889,302	8.2	△ 626,752
VI. 特 別 利 益	10,761	0.0	73,646	0.2	△ 62,885
固定資産売却益	12		61		△ 49
投資有価証券売却益	4,168		63,420		△ 59,251
貸倒引当金戻入額	6,580		10,164		△ 3,583
VII. 特 別 損 失	318,371	0.8	2,220,783	6.3	△ 1,902,411
固定資産除却損	6,162		7,658		△ 1,496
固定資産売却損	—		24		△ 24
投資有価証券評価損	67,944		223,128		△ 155,183
ゴルフ会員権評価損	18,281		72,660		△ 54,379
投資有価証券売却損	4,902		—		4,902
ソフトウェア構築補償等損失	221,081		—		221,081
退職給付会計基準変更時差異	—		1,917,311		△ 1,917,311
税金等調整前当期純利益	1,954,938	5.2	742,165	2.1	1,212,773
法人税、住民税及び事業税	1,130,336	3.0	1,435,620	4.1	△ 305,283
法人税等調整額	△ 119,583	△ 0.3	△ 943,156	△ 2.7	823,573
少数株主損失(△印は少数株主利益)	△ 20,915	△ 0.0	12,441	0.0	△ 33,357
当 期 純 利 益	923,270	2.5	262,143	0.7	661,126

4-(3). 比較連結剰余金計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	
	金 額	
資本剰余金の部		
Ⅰ. 資本剰余金期首残高		3,647,708
Ⅱ. 資本剰余金増加高		
1. ストックオプション行使に伴う新株発行		2,402
Ⅲ. 資本剰余金期末残高		3,650,110
利益剰余金の部		
Ⅰ. 利益剰余金期首残高		5,419,547
Ⅱ. 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益		923,270
Ⅲ. 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	242,736	
2. 取締役賞与	30,400	273,136
Ⅳ. 利益剰余金期末残高		6,069,681

<単位:千円>

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額	
Ⅰ. 連結剰余金期首残高		5,396,035
Ⅱ. 連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	209,941	
2. 取締役賞与	28,690	238,631
Ⅲ. 当期純利益		262,143
Ⅳ. 連結剰余金期末残高		5,419,547

4-(4). 連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕	〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,954,938	742,165
減価償却費		322,353	248,676
連結調整勘定償却額		96,241	52,891
持分法による投資損失		31,689	36,109
投資有価証券評価損		67,944	223,128
ゴルフ会員権評価損		18,281	72,660
退職給与引当金の減少額		—	△ 591,433
退職給付引当金の増加額		127,408	2,641,190
役員退職慰労引当金の増減額		41,465	△ 260,695
賞与引当金の増減額		△ 35,252	43,420
貸倒引当金の減少額		△ 6,511	△ 8,928
受取利息及び受取配当金		△ 26,717	△ 20,676
支払利息		41,239	2,472
証券投資信託解約益		△ 970	—
金銭の信託の運用益		△ 6,974	—
投資有価証券売却益		△ 4,168	△ 63,420
有形固定資産売却益		△ 12	△ 61
投資有価証券売却損		4,902	0
有形固定資産売却損		—	24
有形固定資産除却損		6,162	7,658
売上債権の増減額		202,984	△ 1,895,024
たな卸資産の増減額		△ 130,190	546,417
その他流動資産の増減額		7,656	△ 20,650
仕入債務の増加額		20,448	206,025
未払費用の増減額		△ 13,486	86,292
その他流動負債の増減額		△ 139,750	101,782
長期差入保証金の増加額		△ 23,840	△ 107,445
その他固定資産の増減額		106,135	△ 9,127
その他固定負債の増加額		10,780	—
役員賞与の支払額		△ 30,400	△ 28,690
小 計		2,642,355	2,004,764
利息及び配当金の受取額		25,981	20,455
利息の支払額		△ 27,616	△ 2,472
法人税等の支払額		△ 1,663,236	△ 1,314,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		977,485	707,904

<単位:千円>

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金額	金額
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 154,895	△ 153,886
定期預金の払戻による収入		153,886	163,863
金銭の信託の増加による支出		△ 125,390	—
有形固定資産の取得による支出		△ 126,574	△ 159,430
有形固定資産の売却による収入		149	659
無形固定資産の取得による支出		△ 302,329	△ 8,780
投資有価証券の取得による支出		△ 3,423,627	△ 639,893
投資有価証券の売却による収入		203,973	209,404
関係会社株式の取得による支出		△ 20,000	△ 51,597
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 2,411,365	△ 300,000
出資金の払込による支出		△ 120,000	△ 125,000
出資金の返還による収入		3,418	—
貸付による支出(純額)		2,779	24,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,319,976	△ 1,039,764
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		4,400,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 18,996	△ 4,371
株式の発行による収入		4,804	15,215
自己株式の取得による支出(純額)		△ 44	—
配当金の支払額		△ 242,736	△ 209,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,143,027	△ 199,097
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 27,811	52,980
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,227,274	△ 477,976
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		4,487,657	4,851,289
Ⅶ. 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		—	114,344
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高		3,260,383	4,487,657

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 12 社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)ビートゥービー・テクノロジー (株)アヴァンギャルドコンプレックス (株)シーエーシーナレッジ (株)アイ・エックス・アイ CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION Xebex America, Inc. 希亜思（上海）信息技術有限公司 高達計算機技術（蘇州）有限公司</p> <p>なお、(株)シーエーシーナレッジ、高達計算機技術（蘇州）有限公司、(株)アイ・エックス・アイ、Xebex America, Inc.の4社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>主要な関連会社 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ シーイーエヌソリューション(株)</p> <p>なお、シーイーエヌソリューション(株)は設立出資により、当連結会計年度から当社の持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(株)エス・シー・アイ、他 1 社については、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイ・エックス・アイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10～53 年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6～15 年</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5～20 年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5 年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～53 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	その他	5～20 年
建物及び構築物	10～53 年						
機械装置及び運搬具	6～15 年						
その他	5～20 年						

	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変更の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20 年以内の期間にわたり償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
	当連結会計年度から改正後の連結財務諸表等規則（内閣府令第 11 号平成 14 年 3 月 26 日）を早期適用し（附則第 2 項ただし書き）、資本の部および連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。

注 記 事 項

当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 511,464 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 386,068 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,354,263 千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>174,895 千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>81,015 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,260,383 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,354,263 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	174,895 千円	有価証券勘定	81,015 千円	現金及び現金同等物	3,260,383 千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,437,825 千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>153,886 千円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>203,717 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,487,657 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,437,825 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	153,886 千円	有価証券勘定	203,717 千円	現金及び現金同等物	4,487,657 千円																		
現金及び預金勘定	3,354,263 千円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	174,895 千円																																		
有価証券勘定	81,015 千円																																		
現金及び現金同等物	3,260,383 千円																																		
現金及び預金勘定	4,437,825 千円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	153,886 千円																																		
有価証券勘定	203,717 千円																																		
現金及び現金同等物	4,487,657 千円																																		
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱シーエーシーナレッジを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱シーエーシーナレッジ株式の取得価額と㈱シーエーシーナレッジ取得のための支出との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>259,732 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>77,171 千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>367,993 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>153,331 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>27,886 千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>29,580 千円</td></tr> <tr> <td>㈱シーエーシーナレッジ株式の取得価額</td><td>494,100 千円</td></tr> <tr> <td>㈱シーエーシーナレッジ現金及び現金同等物</td><td>122,740 千円</td></tr> <tr> <td>差引: ㈱シーエーシーナレッジ取得のための支出</td><td>371,359 千円</td></tr> </table>	流動資産	259,732 千円	固定資産	77,171 千円	連結調整勘定	367,993 千円	流動負債	153,331 千円	固定負債	27,886 千円	少数株主持分	29,580 千円	㈱シーエーシーナレッジ株式の取得価額	494,100 千円	㈱シーエーシーナレッジ現金及び現金同等物	122,740 千円	差引: ㈱シーエーシーナレッジ取得のための支出	371,359 千円	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱アヴァンギャルドコンプレックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額と㈱アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>201,305 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,862 千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>179,929 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>54,070 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>42,027 千円</td></tr> <tr> <td>㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額</td><td>300,000 千円</td></tr> <tr> <td>㈱アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物</td><td>114,344 千円</td></tr> <tr> <td>差引: ㈱アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出</td><td>185,655 千円</td></tr> </table>	流動資産	201,305 千円	固定資産	14,862 千円	連結調整勘定	179,929 千円	流動負債	54,070 千円	固定負債	42,027 千円	㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額	300,000 千円	㈱アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物	114,344 千円	差引: ㈱アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出	185,655 千円
流動資産	259,732 千円																																		
固定資産	77,171 千円																																		
連結調整勘定	367,993 千円																																		
流動負債	153,331 千円																																		
固定負債	27,886 千円																																		
少数株主持分	29,580 千円																																		
㈱シーエーシーナレッジ株式の取得価額	494,100 千円																																		
㈱シーエーシーナレッジ現金及び現金同等物	122,740 千円																																		
差引: ㈱シーエーシーナレッジ取得のための支出	371,359 千円																																		
流動資産	201,305 千円																																		
固定資産	14,862 千円																																		
連結調整勘定	179,929 千円																																		
流動負債	54,070 千円																																		
固定負債	42,027 千円																																		
㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額	300,000 千円																																		
㈱アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物	114,344 千円																																		
差引: ㈱アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出	185,655 千円																																		

当連結会計年度	前連結会計年度
〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
株式の取得により新たに㈱アイ・エックス・アイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイ・エックス・アイ株式の取得価額と㈱アイ・エックス・アイ取得のための支出との関係は次の通りであります。	
流動資産	3,095,461 千円
固定資産	800,252 千円
連結調整勘定	1,575,082 千円
流動負債	2,254,213 千円
固定負債	173,073 千円
少数株主持分	714,682 千円
㈱アイ・エックス・アイ株式の取得価額	2,328,825 千円
㈱アイ・エックス・アイ現金及び現金同等物	362,756 千円
差引: ㈱アイ・エックス・アイ取得のための支出	1,966,068 千円
株式の取得により新たに高達計算機技術（蘇州）有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに高達計算機技術（蘇州）有限公司株式の取得価額と高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出との関係は次の通りであります。	
流動資産	59,693 千円
固定資産	81,180 千円
連結調整勘定	59,381 千円
流動負債	40,519 千円
固定負債	- 千円
少数株主持分	30,106 千円
高達計算機技術（蘇州）有限公司株式の取得価額	129,629 千円
高達計算機技術（蘇州）有限公司現金及び現金同等物	55,691 千円
差引: 高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出	73,938 千円

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
	<p>親会社は、平成13年12月11日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 平成14年2月20日をもって普通株式1株を2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,785,500株</p> <p>分割方法 平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年1月1日</p>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

<単位：千円>

期 別 事業セグメント 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
営 業 費 用	21,013,806	11,333,312	32,347,119	-	32,347,119
営 業 利 益	1,926,100	1,024,467	2,950,567	-	2,950,567
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	7,054,493	5,027,877	12,082,370	7,936,088	20,018,458
減 価 償 却 費	157,669	91,007	248,676	-	248,676
資 本 的 支 出	102,123	66,280	168,404	-	168,404

<単位：千円>

期 別 事業セグメント 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,797,811	13,612,269	37,410,081	-	37,410,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,797,811	13,612,269	37,410,081	-	37,410,081
営 業 費 用	22,263,856	12,813,448	35,077,304	-	35,077,304
営 業 利 益	1,533,954	798,821	2,332,776	-	2,332,776
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	12,747,447	5,548,880	18,296,327	9,477,041	27,773,368
減 価 償 却 費	259,682	62,671	322,353	-	322,353
資 本 的 支 出	294,430	135,754	430,185	-	430,185

（注） 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築及びシステム保守
------------	--

システム運用管理サービス	コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスクサービス、データ処理サービスなど
--------------	--

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

前連結会計年度 7,936,088 千円

当連結会計年度 9,477,041 千円

4. 連結財務諸表規則の改正に伴う影響

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>千円 3,418</td><td>千円 1,885</td><td>千円 1,532</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>308,995</td><td>77,603</td><td>231,391</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,494,199</td><td>790,528</td><td>703,670</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>134,520</td><td>75,338</td><td>59,182</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,941,133</td><td>945,355</td><td>995,778</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	千円 3,418	千円 1,885	千円 1,532	機械装置及び運搬具	308,995	77,603	231,391	有形固定資産その他	1,494,199	790,528	703,670	ソフトウェア	134,520	75,338	59,182	合 計	1,941,133	945,355	995,778	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>千円 2,243</td><td>千円 1,303</td><td>千円 940</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>516,305</td><td>438,712</td><td>77,592</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,411,781</td><td>688,172</td><td>723,608</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>118,436</td><td>63,112</td><td>55,324</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,048,766</td><td>1,191,300</td><td>857,465</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	千円 2,243	千円 1,303	千円 940	機械装置及び運搬具	516,305	438,712	77,592	有形固定資産その他	1,411,781	688,172	723,608	ソフトウェア	118,436	63,112	55,324	合 計	2,048,766	1,191,300	857,465
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	千円 3,418	千円 1,885	千円 1,532																																														
機械装置及び運搬具	308,995	77,603	231,391																																														
有形固定資産その他	1,494,199	790,528	703,670																																														
ソフトウェア	134,520	75,338	59,182																																														
合 計	1,941,133	945,355	995,778																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	千円 2,243	千円 1,303	千円 940																																														
機械装置及び運搬具	516,305	438,712	77,592																																														
有形固定資産その他	1,411,781	688,172	723,608																																														
ソフトウェア	118,436	63,112	55,324																																														
合 計	2,048,766	1,191,300	857,465																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 396,194 千円	1年内 383,280 千円																																																
1年超 635,877 千円	1年超 504,516 千円																																																
合 計 1,032,071 千円	合 計 887,797 千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 479,153 千円	支払リース料 496,731 千円																																																
減価償却費相当額 451,749 千円	減価償却費相当額 455,051 千円																																																
支払利息相当額 35,923 千円	支払利息相当額 37,767 千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																
	オペレーティング・リース取引																																																
	未経過リース料																																																
	1年内 480 千円																																																
	1年超 -																																																
	合計 480 千円																																																

当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高 <table><tr><td></td><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額</td><td>期 末 残 高</td></tr><tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>478</td><td>290</td><td>187</td></tr><tr><td>合 計</td><td>478</td><td>290</td><td>187</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 105 千円 1 年 超 101 千円 合 計 206 千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定 は未経過リース料期末残高相当額及び 見積残存価額の残高の合計額が、これに 営業債権の期末残高を加算した額に占め る割合が低いため、受取利子込み法によ っております。 3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 26 千円 減価償却費 23 千円		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	そ の 他	478	290	187	合 計	478	290	187	
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高														
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円														
そ の 他	478	290	187														
合 計	478	290	187														

7. 関連当事者との取引

1. 主要株主

<単位：千円>

属 性	会社等の 名称	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の被 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残 未 高	
						役員の兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
主 要 株 主	(株)小学館	東京都 千代田区	147,000	出版業	直接 16.08%	なし	情報 サービ ス 提 供	営業取引	システム構 築サービス	36,649	売 掛 金	3,150
									建物の賃借	713,018	前払費用	62,375
								営業取引 以外の取引			転貸目的の 建物の賃借	63,042
									差入保証 金	79,228		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。
- (3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

8. 税効果会計関係

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	985,674 千円
	投資有価証券評価損	121,391 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	117,117 千円
	その他有価証券評価差額	104,111 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	80,380 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	78,312 千円
	減価償却限度超過額	49,903 千円
	未払事業税否認	33,118 千円
	その他	69,122 千円
	繰延税金資産 小計	1,639,131 千円
	繰延税金負債	
	プログラム等準備金	224,452 千円
	その他	2,029 千円
	繰延税金負債 小計	226,481 千円
	繰延税金資産の純額	1,412,649 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差 異の原因となった主要な項目別 の内訳	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
	連結調整勘定償却額	2.0%
	連結子会社の繰越欠損金	1.0%
	持分法による投資損失	0.7%
	その他	1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%

9. 有価証券関係

当連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	当連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	103,715	126,784	23,068
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	150,000	150,360	360
	小計	253,715	277,144	23,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	125,669	94,108	31,561
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	350,954	347,322	3,631
	その他	-	-	-
	(3)その他	703,815	452,031	251,784
	小計	1,180,438	893,462	286,976
合計		1,434,154	1,170,606	263,548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 67,994 千円(株式 35,997 千円、その他 31,946 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<単位：千円>

当連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
203,973	4,168	4,902

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成 14 年 12 月 31 日現在）		
種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	1,041	
マネー・マネージメント・ファンド	3,052	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,942,370	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成 14 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100,780	149,122	97,420	-
その他				
投資信託	-	19,370	89,461	-
合計	100,780	168,492	186,881	-

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	当連結会計年度（平成13年12月31日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	154,634	199,911	45,276
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,000	102,910	2,910
	その他	-	-	-
	(3)その他	136,400	137,988	1,588
	小計	391,034	440,810	49,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	100,033	70,573	29,459
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,454	192,980	8,474
	その他	-	-	-
	(3)その他	668,237	496,317	171,920
	小計	969,725	759,871	209,854
合計		1,360,760	1,200,681	160,078

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<単位：千円>

当連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
209,404	63,420	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成13年12月31日現在）		
種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	200,668	
マネー・マネージメント・ファンド	3,049	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	835,370	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成13年12月31日現在）				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	200,000	100,000	-
その他				
投資信託	100,180	32,154	61,450	-
合計	100,180	232,154	161,450	-

10. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
(1)取引の内容	親会社は、金利キャップ取引を行っております。
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針	親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容	親会社が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。
(4)取引に係るリスク管理体制	親会社でのデリバティブ取引の基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。
(5)その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（金利関連）

<単位：千円>

区分	種類	前連結会計年度（平成13年12月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	1,000,000	-	-	11,408
	合 計	1,000,000	-	-	11,408

11. 退職給付関係

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社2社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,595,077千円であります。

なお、上記の連結子会社4社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年12月31日現在）

	<単位：千円>
(1)退職給付債務	4,758,655
(2)年金資産	1,392,442
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,366,213
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	569,728
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,796,485
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	2,796,485

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

	<単位：千円>
(1)勤務費用	304,841
(2)利息費用	117,375
(3)期待運用収益	39,767
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5)過去勤務債務の費用処理額	-
(6)数理計算上の差異の費用処理額	11,983
(7)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	394,432
(8)厚生年金基金要拠出額	198,535
(9)退職給付費用(7)+(8)	592,967

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社4社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.5%
(3)期待運用収益率	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の1社（株式会社シーエーシー情報サービス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,474,936千円であります。

なお、上記の連結子会社2社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年12月31日現在）

	<単位：千円>
(1)退職給付債務	4,125,052
(2)年金資産	1,364,041
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,761,011
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	119,821
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,641,190
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,641,190

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

	<単位：千円>
(1)勤務費用	313,886
(2)利息費用	109,190
(3)期待運用収益	38,607
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,917,311
(5)過去勤務債務の費用処理額	-
(6)数理計算上の差異の費用処理額	-
(7)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,301,781
(8)厚生年金基金要拠出額	170,137
(9)退職給付費用(7)+(8)	2,471,918

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	3.0%
(3)期待運用収益率	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

12. 生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	前年度比
システム構築サービス	19,267,109	8.5%
システム運用管理サービス	11,143,362	12.3%
合 計	30,410,472	9.9%

（注）１．金額は制作原価で表示しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕			
	受注高		受注残高	
		前年度比		前年度比
システム構築サービス	24,222,328	11.0%	5,131,552	33.5%
システム運用管理サービス	13,804,586	3.0%	3,854,056	11.8%
合 計	38,026,914	7.9%	8,985,609	23.3%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	前年度比
システム構築サービス	23,797,811	3.7%
システム運用管理サービス	13,612,269	10.2%
合 計	37,410,081	6.0%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。